

平成 28 年度

事業報告

平成 28 年 4 月 1 日から  
平成 29 年 3 月 31 日まで

公益社団法人日本歯科医師会

# 目次

## ◎ 法人の状況に関する重要な事項

### 事業活動

#### (公益目的事業1)

医道の高揚、国民歯科医療の確立、公衆衛生・歯科保健の啓発、並びに歯科医学の進歩発展を図り、国民の健康と福祉を増進する事業

1 歯科医学・歯科医療の進歩発展並びに歯科医師等の研修、国民歯科医療の確立に関する事業 .....	2
1) 歯科医学・歯科医療の進歩発展活動 .....	2
・学術研究 .....	2
・研究助成 .....	4
・日本歯科医学会活動 .....	5
・学術支援 .....	8
2) 歯科医師等の専門家育成活動 .....	8
・研修会・講習会等 .....	8
・世界歯科連盟（FDI）加盟国等との交流 .....	13
・国際学術交流 .....	13
・表彰、コンクール .....	14
3) 国民歯科医療の確立に関する事業 .....	15
・安定した歯科医療提供体制の構築推進 .....	15
2 国民への普及啓発及び社会貢献に関する事業 .....	22
1) 国民への普及啓発 .....	22
・普及啓発 .....	22
・その他普及啓発活動 .....	23
2) 社会貢献事業 .....	26

#### (公益目的事業2)

日歯福祉共済及び日歯年金事業.....28

#### (収益事業)

貸貸事業..... 29

(管理運営) .....30

# 平成 28 年度事業報告

## ◎ 法人の状況に関する重要な事項

### 事業活動

#### (公益目的事業1)

医道の高揚、国民歯科医療の確立、公衆衛生・歯科保健の啓発、並びに歯科医学の進歩発展を図り、国民の健康と福祉を増進する事業

#### 1 歯科医学・歯科医療の進歩発展並びに歯科医師等の研修、国民歯科医療の確立に関する事業

##### 1) 歯科医学・歯科医療の進歩発展活動

###### ・学術研究

###### 歯科医療機器・医薬品の調査検討及び薬事承認への対応

国は、歯科医療機器・医薬品の開発から製品化を経て、一般臨床に広く普及する一連の過程における様々な問題点について調査し、その対応策を検討することとしている。また、薬事承認期間が諸外国よりも長いことにより、新規性や画期性のある技術・製品開発が少なく、歯科分野においても国際競争力の高い医療機器の開発が遅れていることに対する課題解決と革新的医療機器開発の推進について検討を行うこととしている。

本会の歯科医療機器委員会では、歯科医療水準の向上を図ることを目的に、企業を含めた歯科界全体で、今後開発・実用化が望まれる歯科医療技術及び歯科医療機器の具現化に向けて検討を行った。

また医薬品委員会では、海外で疾病治療薬として有効性が認められているが日本国内では承認されていない等の問題に対応すべく、医療上必要性の高い未承認薬・適応外薬、また国内では許可されているが、処方しようとする疾患に対して保険収載されていない適用外薬が問題になっていることを踏まえ、「歯科保険診療上の薬物療法に関する提言」（医薬品委員会報告書）を元に検討、そのほか薬剤耐性（AMR）対策、BP系製剤への対応についても検討した。

###### 歯科医療機器の規格及び承認（認証）基準案・改定案、安全性・有効性等の適切な評価等の検討

日常の診療で使用される歯科器械が安全・高品質で同質の製品が安定供給されるように、日本歯科器械工業協同組合で作成している団体規格の中で見直しが予定されている JIS（日本工業規格）並びに承認・認証基準の制定・改正案について、同組合規格委員会と連携を取りながら検討することを目的として、器械規格委員会を開催した。JIS は ISO 規格（国際規格）と整合を図ることが必要であり、さらに、承認、認証基準の技術基準であることから、これらの間に齟齬のないように検討を行った。

なお、器械規格委員会及び材料規格委員会にて審議終了となった案件については、日本規格協会、厚生労働省の審議を経て、最終的には経済産業省の医療用具技術専門委員会の審議終了後に公示される。

器械規格委員会における平成 28 年 4 月から平成 29 年 3 月までの期間は、JIS の改正案として、JIS T 5702 歯科—歯科用ユニット—エア、水、吸引及び廃水システム、また、JIS 制定案として、ISO21530 歯科—

歯科器械表面材料－消毒剤に対する耐久性試験、認証基準改正案として、▽歯科用空気回転駆動装置、▽歯科用電気回転駆動装置、▽ストレート・ギアードアングルハンドピース、▽歯科用電動式ハンドピース、▽歯科用空気駆動式ハンドピース、▽歯科用吸引装置等、▽JIS T 0601-1 引用規格の 23 件、▽No.483 電動式歯科用根管リーマ他 17 件等について審議した。

材料規格委員会における平成 28 年 4 月から平成 29 年 3 月までの期間は、JIS の改正案として、▽JIS T 6526 歯科用セラミック材料、▽JIS T 6501 義歯床用アクリル系レジン、▽JIS T 6528 歯科矯正床用レジン、JIS T 6513 歯科用ゴム質弾性印象材、JIS 制定案として、▽歯科材料の X 線造影性試験方法、認証基準改正案として、▽接着充填材料など 52 件について審議した。

### 歯科医療機器試験ガイドラインの定期的見直し

厚生労働省からの諮問事項である「歯科材料の製造（輸入）承認申請に必要な物理的・化学的及び生物学的試験のガイドライン」の改訂原案の作成及び審議未了となっている引用または参照する JIS 及び ISO 規格の改正に伴い必要となった委員会報告書の見直しを行うことを目的とし、開業歯科医師及び大学関係者、厚生労働省、歯科関係業界から構成した歯科医療機器試験ガイドライン検討委員会を設置し、歯科用医療機器に関する 3 ガイドライン（平成 24 年 3 月 1 日付通知の別添）である、①「歯科用医療機器の生物学的安全性評価の基本的考え方」、②「歯科材料の物理的・化学的評価の基本的考え方」及び③「歯科器械の電気的安全性評価及び物理的・化学的評価の基本的考え方」について、JIS 及び ISO・IEC 規格との整合化ならびに医薬品医療機器法及び医療機器の基本要件基準との整合化を図り、改正案の取りまとめについて審議した。

### 歯科医療機器に関連する国際規格への対応

ISO 規格に我が国の意向を反映させることを目的に、「ISO/TC106（国際標準化機構/歯科器材専門委員会）国際会議」において、各国代表と検討を行っており、平成 28 年度はノルウェー（トロムソ）において開催された第 52 回 ISO/TC106 年次会議に、本会から器材薬剤担当役員、器材関係委員等を日本代表団の責任者として派遣した。

なおこのほか、日本代表団として意見統一を図るための事前打合せ、また帰国後に報告会を開催し、年次会議における反省点及び 2017 年 8 月に中国の香港で開催される年次会議への要望事項について協議を行った。

#### **【第 52 回 ISO/TC106 年次会議ノルウェー（トロムソ）の開催状況】**

平成 28 年 9 月 11 日（日）～9 月 16 日（金）

### 再生医療等安全性確保法に基づく歯科治療への対応

再生医療を国民が迅速かつ安全に受けるための総合的な施策の推進に関する法律（再生医療等安全性確保法）が、平成 26 年 11 月 25 日施行され、歯科においても細胞を用いた治療（研究・自由診療）には、所要の手続きが必要となることから、厚生労働省に設置される審議会に参画し、また関係通知の周知等の対応を図った。

### 図書館の管理・運営

日本歯科医師会図書館は、歯科臨床書と歯科界において発行されている各種団体の発行誌（紙）の集積を基本とする図書館であり、著作権法により「複製が認められている図書館」に指定されている。歯科に関する専門的な図書館であるため、日本医学図書館協会、専門図書館協議会及び日本図書館協会に加盟し、連携を深めている。

受入れ図書は、図書管理運営委員会にて決定・購入しているが、その他、書籍・雑誌等の寄贈も非常に多い。

受入れ図書については、蔵書目録をデータで作成し、本会ホームページに掲載した。

なお、本会図書館は書庫のない開架式図書館であるため、継続的に蔵書の整理も行っている。また、保存期間が過ぎた雑誌・資料等は、専門図書館協議会を経由し教育研究図書活用プロジェクトに寄贈し、有効活用されている。

【蔵書数（平成 29 年 3 月 31 日現在）】

和書合計 11,309 冊（内訳：歯科 6,558 冊、一般 4,751 冊）

洋書合計 675 冊（内訳：歯科 452 冊、一般 223 冊）

総冊数 11,984 冊

【利用状況（平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日）】

閲覧 23 件、複写 25 件、貸出 328 件

合計 376 件

## ・研究助成

### 学術研究の推進及び実施

第 32 回「歯科医学を中心とした総合的な研究を推進する集い」の発表演題（8 題）の選考と企画並びにプロジェクト研究事業について協議を行った。

「優秀発表賞」では、斬新性・広範性・進展性・現実性・共同研究性等の観点から発表内容を総合的に評価し、特に優秀な発表を行った 4 名に授賞した。

診療報酬改定における新規医療技術の保険導入の際に求められる学術的根拠や歯科診療ガイドライン作成の一助となることが期待されるプロジェクト研究課題（平成 28 年度）を選考し、総額 1,200 万円の助成金を支給した。

また、歯科医療関係者向け研修会「歯科医療に保育と栄養の視点を取り入れよう～摂食嚥下機能を理解して子どもの食の問題に対応する～」を開催した。子どもの食の問題は、経過を観察すれば良いレベルのもの、アドバイスが必要なもの、さらに医療的な介入が必要なものと、いくつかの段階に分かれるため、摂食嚥下機能に関する専門的な知識を持ち、個別に対応できる技能が必要となるため、歯科医療関係者が子どもの食の問題を正しく理解し、真に求められる支援者になるための研修、研鑽を図ることを目的に企画した研修会である。また、研修会当日には FAQs の発表と解説を行った。

【第 32 回「歯科医学を中心とした総合的な研究を推進する集い」開催状況】

平成 28 年 9 月 3 日（土）

【歯科医療関係者向け研修会「歯科医療に保育と栄養の視点を取り入れよう～摂食嚥下機能を理解して子どもの食の問題に対応する～」開催状況】

平成 28 年 11 月 27 日（日）

【平成 28 年度優秀発表賞受賞者】

①光学機器による口腔粘膜疾患の解析

〔代表者〕 森川貴迪（東京歯科大学）

②ヒト iPS 細胞に低酸素培養を応用した再生医療用骨組織の作製

〔代表者〕 大川博子（東北大学大学院歯学研究科）

③高齢期における認知機能障害と歯周病との関連を検証することを目的とした大規模前向きコホート研究：藤原京スタディ

〔代表者〕 岡本 希（奈良県立医科大学医学部）

④総合病院の入院患者が入院中に発症する肺炎に関する多施設共同研究－医科入院患者約 40 万人の解

析一

[代表者] 倉沢泰浩（武蔵野赤十字病院特殊歯科口腔外科）

#### 【平成 28 年度プロジェクト研究課題】

##### ① 歯科臨床の技術・材料の開発導入のための研究もしくは企画

◆ 機械的性質を制御できる CAD/CAM 用接着性ナノ連通孔構造体の開発

[担当学会／研究代表者] 日本接着歯学会／清水博史（九州歯科大学）

◆ デジタルワークフローにおける印象術式の確立と指針の作成

[担当学会／研究代表者] 日本補綴歯科学会／松村英雄（日本大学歯学部）

##### ② 歯科診療における臨床検査の新規開発

◆ 歯科から医療界へ発信する「口腔の感染・炎症・機能」に基づく歯周病の包括的臨床検査の確立

[担当学会／研究代表者] 日本歯周病学会／和泉雄一（東京医科歯科大学）

◆ 歯科における遺伝子検査のためのゲノム病理の確立

[担当学会／研究代表者] 日本臨床口腔病理学会・日本口腔検査学会／三上俊成（岩手医科大学）

## ・日本歯科医学会活動

### 歯科医療への学術的根拠の提供

医療問題を検討する歯科医療協議会は、学術的根拠に基づき社会保険医療の在り方を提言し、適切な診療報酬について検討を行うことを設置目的としている。

歯科医療協議会では、平成 28 年 6 月 26 日（日）に「新技術・新機能（区分 C2）と先進医療を推進する」をテーマとする研修会を開催した。新技術、機器・材料など歯科医療に関連する新たな展開を目的として、「区分 C2」・「先進医療」をキーワードとした企画である。本研修会は歯科の次なる展開をめざしたものであり、臨学産官から多数の関係者が参加した。

また、日本歯科医学会は、健康長寿社会の実現には、新たな歯科医療技術の導入やエビデンスに基づく歯科診療体系の構築が不可欠であるとの認識の下、タイムスタディー調査を過去 3 回実施してきた。しかし、前回調査を行った 2010 年以降、既に 3 回の診療報酬改定が実施されており、新しい診療の概念、手法、器材が導入され、診療形態もさらに変化している。このため、近時点における歯科診療の実態を把握し、中央社会保険医療協議会等関係方面における医療技術評価に係る提案等に資する資料を作成することを目的として、再度タイムスタディー調査を実施した。

平成 29 年 1 月 10 日（火）より 2 月 9 日（木）までの 1 ヶ月間の調査期間で、本会推薦 215 診療機関ならびに 29 歯科大学 31 診療機関（附属病院）を対象に行った。平成 29 年 6 月を目処に報告書を作成する予定である。

#### 【歯科医療協議会研修会開催状況】

□ 日 時：平成 28 年 6 月 26 日（日）午前 10 時～午後 5 時 20 分

□ 会 場：歯科医師会館 1 階大会議室

□ 主 催：日本歯科医学会

□ テーマ：新技術・新機能（区分 C2）と先進医療を推進する

□ 講演・講師等

○ 講演：技術等の保険収載について

講師：小椋正之（厚生労働省 保険局 歯科医療管理官）

○ 講演：歯科界の活性化への新展開

講師：堀 憲郎（公益社団法人 日本歯科医師会会長）

- 講演：ファイバーポストの臨床応用から保険収載に至る流れについて  
講師：小川清史（日本歯科材料工業協同組合、歯科材料問題検討委員会担当理事）  
講師：園田秀一（日本歯科材料工業協同組合）
- 講演：歯科における先進医療の現状と課題  
講師：赤川安正（広島大学名誉教授）
- 講演：有床義歯咀嚼機能検査法の開発から保険収載まで  
講師：志賀 博（日本歯科大学生命歯学部教授）
- 全体討議

### 歯科医療技術革新の推進

平成 18 年 10 月に“歯科医療機器産業ビジョン”のイノベーション強化を図ることを目的に、歯科医療技術革新推進協議会を設置し、歯科医療技術革新の基盤整備等について検討を行った。その過程で平成 20 年 7 月に改訂された厚生労働省「新医療機器・医療技術産業ビジョン」に“歯科医療機器産業ビジョン”の内容を反映させた歯科の書き込みが実現した。

歯科医療技術革新推進協議会は、本会歯科医療機器委員会と緊密な連携を取って、平成 24 年 7 月に日本歯科大学、本会、日本歯科商工協会の三団体により取り纏められた「平成 24 年版新歯科医療機器・歯科医療技術産業ビジョンー世界最高水準の歯科医療機器・歯科医療技術による健康長寿社会の実現ー」の記載項目の具現化に向けた検討を進めた。

さらには、平成 29 年版新歯科医療機器・歯科医療技術産業ビジョン作成 WG を設置して、同産業ビジョンの改訂作業を進めた。

### 日本歯科医学会誌の発行

和文機関誌「日本歯科医学会誌」第 36 巻をオンラインジャーナルとして発行し、ホームページ上で会員に無料公開している。

#### 【日本歯科医学会誌第 36 巻の発行時期】

平成 29 年 3 月

#### 【公表の状況】

ホームページで公表

### The Japanese Dental Science Review の発行

英文機関誌「The Japanese Dental Science Review」は、インパクトファクター取得を目的としたレビュー誌である。オンラインジャーナルとしてオンライン上で利用者に無料公開している。本年度は、VOL.52/NO.2~No.4 及び VOL.53/NO.1 の計 4 号を発行した。

#### 【The Japanese Dental Science Review の発行時期】

Vol.52/No.2 平成 28 年 5 月

Vol.52/No.3 平成 28 年 8 月

Vol.52/No.4 平成 28 年 11 月

Vol.53/No.1 平成 29 年 2 月

#### 【公表の状況】

ホームページで公表

## 歯科学術用語の検討

学術用語委員会では、発行から8年が経過した日本歯科医学会学術用語集（日本歯科医学会編）の改訂作業を進めており、日本歯科医学会の分科会が独自に発行している各専門領域の用語集等を踏まえつつ、歯学教育モデル・コア・カリキュラムや歯科医師国家試験出題基準との整合を考慮した改訂方針を確認した。

また、疾病及び関連保健問題の国際統計分類（International Statistical Classification of Diseases and Related Health Problems : ICD）に関しては、厚生労働省政策統括官（統計・情報政策担当）より協力要請のあったICD-11への改訂に向けた対応を、ICD-10以前から協議を行っている日本口腔科学会と協力体制をとって、継続作業中である。

## 歯科診療ガイドライン ライブラリーの整備

「日本歯科医学会・歯科診療ガイドライン ライブラリー」は、専門分科会及び認定分科会が作成した歯科分野の診療ガイドラインを歯科診療の現場で広く活用できるよう、ホームページ上に掲載している。平成29年3月現在、15編の「診療ガイドライン」並びに8編の「その他の指針等」を掲載した。

### 【公表の状況】

ホームページで公表

## 歯科医学研究等における研究倫理及び利益相反（conflict of interest : COI）状態の適切な管理に向けた対応

研究倫理審査委員会及び利益相反委員会にて会員の歯科医学研究等に係る研究倫理及び利益相反状態を適切に管理するための対応を図るとともに、所属分科会に対し必要な対応を要請している。

### 【審査状況】

- ・研究倫理審査委員会 1件
- ・利益相反委員会 18件

## 第23回日本歯科医学会学術大会（総会）の開催

第23回日本歯科医学会学術大会（総会）は、福岡歯科大学を主幹校として、10月21日（金）から23日（日）の3日間、会場は学術行事会場を「福岡国際会議場」及び「福岡サンパレス」、展示会場を「マリメッセ福岡」にて開催した。

参加者は、歯科医師、歯科衛生士、歯科技工士、医師、看護師、歯科学生、海外医療従事者、一般市民等、総勢9,197名であった。

### 【第23回日本歯科医学会学術大会（総会）開催状況】

- 名称 (和文) 第23回日本歯科医学会総会  
(英文) The 23rd General Meeting of the Japanese Association for Dental Science
- メインテーマ (和文) 歯科医療 未来と夢  
(英文) New Paradigm for Dental Medicine Its Futures and Our Dreams
- 主催 日本歯科医師会、日本歯科医学会
- 共催 九州地区連合歯科医師会
- 主幹校 福岡歯科大学
- 幹事校 九州歯科大学、九州大学大学院歯学研究院、長崎大学歯学部、鹿児島大学歯学部
- 名誉会頭 田中健藏（学校法人福岡学園 前理事長）
- 会頭 水田祥代（学校法人福岡学園 理事長）
- 準備委員長 北村憲司（学校法人福岡学園 常務理事）



- 副準備委員長 石川博之（福岡歯科大学学長）
- 事務局長 岡部幸司（福岡歯科大学教授）
- 会 期 平成 28 年 10 月 21 日（金）、22 日（土）、23 日（日）
- 会 場 福岡国際会議場、福岡サンパレス
- 共催行事 第 69 回九州歯科医学大会 （会場）福岡国際会議場
- 併催行事 日本デンタルショー2016 （会場）マリンメッセ福岡

## 学術講演会の実施

歯科医学に係る学術研究団体との連携の下に、各種の学術上の問題をとりえたフォーラムやシンポジウムなどを積極的に開催している。

平成 28 年度は、5 月 14 日（土）に第 4 回診療ガイドライン作成講習会を、7 月 13 日（水）に診療ガイドライン作成者意見交換会を、12 月 17 日（土）に国際歯科研究学会日本部会（JADR）との共催シンポジウム「歯学研究における重要な発見とその可能性－健康長寿への貢献からノーベル賞へ－」を開催した。

### 【第 4 回診療ガイドライン作成講習会開催状況】

平成 28 年 5 月 14 日（土）

### 【診療ガイドライン作成者意見交換会開催状況】

平成 28 年 7 月 13 日（水）

### 【国際歯科研究学会日本部会（JADR）共催シンポジウム「歯学研究における重要な発見とその可能性－健康長寿への貢献からノーベル賞へ－」開催状況】

平成 28 年 12 月 17 日（土）

## ・学術支援

### 各地区歯科医学大会への助成

本会では、歯科医学・歯術の進歩発展に伴う、会員の歯科医師としての知識・技術の向上を図る目的から、平成 28 年度に各地区で開催される歯科医学大会に対し、基本額に加え、平成 27 年 9 月末現在の各地区の会員数に応じた算出方法により、総額 600 万円余の助成金を支給した。

各地区の助成金額は次のとおりである。

北海道・東北	796,920 円	近 北	1,028,440 円
関 東	1,004,080 円	中国・四国	746,080 円
東 京	819,240 円	九 州	795,240 円
東海・信越	890,480 円	合 計	6,080,480 円

### 専門分科会、認定分科会等への助成

歯科医学の振興によって歯科医療の向上を図ることを目的に日本歯科医学学会に所属する 21 の専門分科会及び 22 の認定分科会に対し、総額 20,240,000 円の助成金を支給した。

## 2) 歯科医師等の専門家育成活動

### ・研修会・講習会等

## 医療倫理の高揚

平素より本会会員としての自覚を促すために「歯科医師の倫理綱領」に基づく指導を積極的に行うとともに、新入会員に対して日本歯科医師会定款・規則・規程集、日本歯科医師会「個人情報及び特定個人情報保護方針」及び「利用目的」、日歯生涯研修事業実施要領を配布し、歯科医師としての基本姿勢・社会的責任・倫理について啓発した。

## 産業保健の推進

### ■産業歯科医研修会

産業医学振興財団の委託事業として労働者の歯科口腔保健の管理・向上に向けて、産業歯科医の資質の向上と産業歯科保健の普及促進を目的に、第44回産業歯科医研修会を2回開催した。

#### 【第44回産業歯科医研修会の開催状況】

平成28年7月2日（土）～3日（日）、受講者数96名

平成28年8月6日（土）～7日（日）、受講者数64名

### ■産業医学講習会

歯科医師の産業医学の新知見の修得と産業衛生の普及・向上を図ることを目的に、講習会の講師を選定し、講義内容について厚生労働省の認可を受け、第44回産業医学講習会を開催した。

#### 【第44回産業医学講習会の開催状況】

平成28年9月9日（金）～11日（日）、受講者数72名

### ■労働衛生コンサルタント試験受験講習会

産業医学講習会修了者で労働衛生コンサルタント試験受験希望者を対象に労働衛生コンサルタント試験受験対策として、労働衛生コンサルタントの資格を持つ歯科医師からなる日本労働衛生研究協議会の主催により開催され、本会も後援団体として運営に協力した。

## 要介護・要支援を含む高齢者への歯科保健活動の普及・推進

要介護者・要支援者に対する口腔機能向上の普及・推進への対応を行うとともに、認知症患者に対する歯科からのアプローチについて検討・対応を行っている。

平成26年1月に新たに「認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン）～認知症高齢者等にやさしい地域づくりに向けて～」が策定され、具体的施策の一つとして「早期診断・早期対応のための体制整備」の中に歯科医師の認知症対応力向上のための研修を新たに実施することが明記され、平成28年度から各都道府県において歯科医師認知症対応力向上研修が行われている。これに伴い、本会は厚生労働省の平成28年度老人保健健康増進等事業「認知症に関する研修の普及および評価に関する調査研究事業」に参画した。

また、平成27年度介護報酬改定に伴い、口腔衛生管理（体制）加算に関する施設への説明用資料として「口腔衛生管理（体制）加算における歯科医師の役割」を作成した。

#### 【「口腔衛生管理（体制）加算における歯科医師の役割」の公表の状況】

ホームページに公表

## 日歯生涯研修事業の実施と検証調査

会員一人ひとりの研修意欲をさらに啓発・高揚させ、自己研鑽や学術研修の充実に大きく貢献することを期待しつつ、平成28・29年度日歯生涯研修事業は、平成24年4月1日から引き続き「Eシステム」で実施している。

また、現在の“生涯研修事業”が、国民から正当に認知、評価され、全幅の信頼を寄せられるような“生

涯教育制度”にまで高めていくために、制度の確立と公的な位置付けに向けた意見交換を行った。平成 29 年度も継続して検討する予定。

○平成 28・29 年度生涯研修事業 [第 4 期] 統計データ

(集計期間：平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

対象者数	58,486 名	修了基準達成者	7,833 名
参加者数	39,945 名	修了基準達成率	19.6%
ゼロ研修者	18,541 名	認定基準達成者	731 名
参加率	68.3%	認定基準達成率	1.8%

平成 28 年度生涯研修セミナーの実施

都道府県歯科医師会の協力により、平成 28 年度生涯研修セミナーは講演（ライブ）形式と DVD 形式によるセミナーを併行して下記のとおり実施した。

【テーマ】

「健康長寿社会を支える歯科医療」

【開催形式】

①講演（ライブ）形式：講師による生涯研修セミナーを実施

7 地区（北海道・東北、東京、関東、東海・信越、近北、中国・四国、九州）が選定した、北海道、宮城県、群馬県、東京都、三重県、石川県、京都府、鳥取県、高知県、沖縄県の 10 ヶ所で開催した。

②DVD 形式：生涯研修セミナーDVD 版により実施

①の講演（ライブ）形式以外の都道府県歯科医師会で主に開催する。使用する DVD は 8 月に都道府県歯科医師会（郡市区歯科医師会分含む）あてに配布した。

なお、DVD 版は日歯生涯研修事業「E システム」内の研修教材として配信している。

講演（ライブ）形式は、平成 29 年 3 月末までに 10 ヶ所で開催され、合計 1,360 名（①）が受講した。DVD 形式は平成 29 年 3 月末までに 39 都道府県で開催され、合計 6,225 名（②）が受講した。

また、DVD 版の有料頒布申込者数は 971 名（③）、E システム研修教材「平成 28 年度生涯研修セミナー」へのアクセス 6,851 名（④）で、①～④を総計すると、15,407 名が受講したことになる。

【DVD 収録日】

平成 28 年 4 月 15 日（金）

【テキストの作成】

平成 28 年 5 月

【DVD の完成】

平成 28 年 8 月

【講演形式開催状況】

宮城県：平成 28 年 5 月 8 日

三重県：平成 28 年 7 月 24 日

鳥取県：平成 28 年 7 月 31 日

東京都：平成 28 年 9 月 25 日

沖縄県：平成 28 年 10 月 2 日

北海道：平成 28 年 10 月 16 日

群馬県：平成 28 年 10 月 30 日

高知県：平成 28 年 12 月 11 日

石川県：平成 29 年 2 月 19 日

京都府：平成 29 年 3 月 12 日

【公表の状況】

日歯広報等で公表

平成 28 年度日歯生涯研修ライブラリーの制作・配信

日歯生涯研修事業「E システム」内の研修教材として、映像作品を 1 作品約 20 分で全 6 タイトル制作した。

(企画番号)	(タイトル)	(講師)	(所属)
No.1601	下歯槽神経・舌神経の神経障害に対する診査・診断と外科的対応	藤田茂之	和歌山県立医科大学教授
No.1602	口腔内消炎手術の実際 ～切開と投薬のポイント～	柴原孝彦	東京歯科大学教授
No.1603	難治性根尖性歯周炎 ～その診断と対処～	古澤成博	東京歯科大学教授
No.1604	白いカンジダ、赤いカンジダ ～口腔カンジダ症への対応～	古郷幹彦	大阪大学大学院歯学研究科教授
No.1605	光学印象の特性	末瀬一彦	大阪歯科大学教授
No.1606	超音波骨メスの利用法	代田達夫	昭和大学歯学部教授

【公表の状況】

日本歯科医師会雑誌、ホームページで公表

【WEB 配信時期】

平成 29 年 4 月（予定）

学術情報の収集・整備及びインターネット配信

日歯生涯研修事業の E システムの研修教材として、下記の項目をホームページに掲載している。

- ①日本歯科医師会雑誌：平成 7 年度以降
- ②日本歯科医学会誌：平成 13 年度以降
- ③公益財団法人 8020 推進財団・会誌「8020」：平成 15～19 年度
- ④日本歯科医学会提供の学術論文
- ⑤都道府県歯科医師会提供の学術論文
- ⑥日歯生涯研修ライブラリー：平成元年度以降
- ⑦生涯研修セミナー：平成 17 年度以降
- ⑧日歯広報「臨床のヒント」：平成 12～16 年度
- ⑨短波放送/ラジオ NIKKEI「歯科医の時間」サマリー：平成 17 年～19 年

会誌の発行

歯学情報や臨床例などを盛り込んだ日本歯科医師会雑誌は、毎月 10 日、1 回につき、66,800 部印刷し、会

員（新入会員含む）及び有料購読者への送付、国内外への寄贈を行っている。

平成 28 年度は通常号を 11 回、特集号（第 23 回日本歯科医学会総会）を 1 回発行した。

また、平成 28 年度会誌編集方針は前年度のベースを踏襲しているが、平成 27 年 4 月号より主要論文の英文タイトル、平成 28 年 1 月号より英文抄録の掲載を開始している。

### 日本体育協会との公認スポーツデンティストの養成

本会と日本体育協会との協同により、平成 28 年度公益財団法人日本体育協会公認スポーツデンティスト養成講習会を下記概要のとおり開催した。また、スポーツ歯科委員会にて、今後の同講習会の運営について協議した。

#### ■スポーツ歯科医学Ⅰ

開催日時：平成 28 年 7 月 16 日（土）・17 日（日）

開催場所：歯科医師会館 1 階大会議室

受講者数：101 名

#### ■スポーツ歯科医学Ⅱ

開催日時：平成 28 年 11 月 19 日（土）・20 日（日）

開催場所：東京歯科大学

受講者数：81 名

#### ■医科共通Ⅰ

開催日時：平成 28 年 10 月 15 日（土）・16 日（日）

開催場所：ベルサール半蔵門

受講者数：123 名（歯科医師）

#### ■医科共通Ⅱ

開催日時：平成 29 年 1 月 21 日（土）・22 日（日）

開催場所：ベルサール半蔵門

受講者数：118 名（歯科医師）

### 歯科医師臨床研修指導歯科医講習会の実施

本会主催による歯科医師の臨床研修に係るカリキュラム立案能力並びに臨床研修指導技法の習得を目的に、歯科医師臨床研修指導歯科医講習会を開催し、79 名が受講した。受講希望者が多いため、今年度より年 2 回開催とした。厚生労働省の定める開催指針に基づいた同講習会を修了した受講者には修了証書（厚生労働省医政局長名、歯科医療振興財団理事長名、日本歯科医師会会長名）が交付された。

#### 【歯科医師臨床研修指導歯科医講習会の開催状況】

(1 回目) 平成 28 年 12 月 3 日（土）・4 日（日）

(2 回目) 平成 29 年 2 月 25 日（土）・26 日（日）

受講者：1) 7 年以上の臨床経験を有する歯科医師、または 5 年以上の臨床経験を有する歯科医師であり、専門分科会の認定医・専門医の資格を有する歯科医師 79 名

2) 講習会主催責任者 合計 9 名（1 回目）、11 名（2 回目）

### 歯科医療関係者感染症予防講習会の実施

厚生労働省の委託事業として、歯科医師、歯科衛生士、歯科技工士等を対象に、HIV等の感染症の感染を防ぎ、患者が安心して歯科医療を受けられることを目的に、「歯科医療関係者感染症予防講習会」（研修テー

マ：歯科診療に必要な感染予防対策の実情)を全国6会場において開催した。

**【歯科医療関係者感染症予防講習会の開催状況】**

- 平成 28 年 11 月 26 日 (土) 青森県歯科医師会館 受講人員 85 人
- 平成 28 年 12 月 4 日 (日) 千葉県歯科医師会館 受講人員 44 人
- 平成 28 年 11 月 20 日 (日) 静岡県歯科医師会館 受講人員 123 人
- 平成 28 年 11 月 26 日 (土) 京都府歯科医師会館 受講人員 259 人
- 平成 28 年 12 月 3 日 (土) 広島県歯科医師会館 受講人員 192 人
- 平成 28 年 10 月 30 日 (日) 沖縄県口腔保健医療センター 受講人員 122 人

**歯科助手資格認定制度の運営**

本会では歯科診療の高度化及び歯科医療需要関係等に鑑み、歯科助手の資格認定に関する基準を定め、歯科助手の育成と資質の向上を図り、歯科医療を円滑に行う上に寄与するため、歯科助手資格認定規程、歯科助手資格認定規程施行細則を定め、歯科助手訓練基準に適合した項目について訓練を受け、修得した者について歯科助手としての能力を持つことを認定し、かつ歯科助手資格認定証を交付している。歯科助手訓練計画承認申請については、規程、施行細則に基づいて都道府県歯科医師会からの申請に対して理事会で決定している。

昭和42年度に同制度が発足して以来、平成29年3月末現在の累計認定者数は甲種18,559名、乙種第一153,883名、乙種第二120,174名、合計292,616名(延人数)となっている。

**【平成28年度の歯科助手資格認定(平成28年4月1日～平成29年3月31日)】**

○歯科助手訓練計画

39都道府県歯科医師会からの70件を承認。

(甲種：18件、乙種第一・第二同時取得26件、乙種第一16件、乙種第二10件)

○歯科助手資格認定申請

39都道府県歯科医師会からの72件を承認、認定証を交付。

(甲種262名、乙種第一・第二同時取得1,251名、乙種第一851名、乙種第二518名、合計4,133名(延人数))

**・世界歯科連盟(FDI)加盟国等との交流**

**世界歯科連盟(FDI)加盟国等との交流、連携強化**

平成 28 年 9 月、ポーランドのポズナンにおいて第 104 回 FDI 年次世界歯科大会が開催され、本会代表団が総会をはじめとする諸会議に出席した。

なお、常任委員会の選挙では、教育委員会委員に平野裕之氏(国際渉外委員会委員長・京都府開業)が選出された。

**【第 104 回 FDI 年次世界歯科大会の開催状況】**

平成 28 年 9 月 5 日 (月) ～9 日 (金)

**・国際学術交流**

**国際学術交流基金の運営**

本会では、かねてから歯科分野での国際的な学術交流の必要性を認識し、これに努め、特にアジア太平洋地域との緊密な協力関係を推進し、その確立に力を注いできた。

この施策をさらに進めるため、昭和 58 年(1983 年)の第 71 回 FDI 年次世界歯科大会の日本開催を記念して、国際学術交流基金を設けた。

この基金は、各国の歯科医師、歯科医学研究者及び歯科学士の国際交流を通じ歯科医学・医術ならびに歯科医療の進歩発展に寄与しようとするものである。

国際渉外委員会において、申請のあった候補者について厳正なる審査の結果、以下の4名に対し助成金を交付することを決定した。

○Dr.ダヴァドルジ・モロン（モンゴル）26歳 女性（助成期間6か月/支給額90万円）

○Dr.レー・ティ・トゥイ・リー（ベトナム）26歳 女性（助成期間6か月/支給額90万円）

○Dr.ラジャカルナ・アモディニ・ガマララゲ（スリランカ）38歳 女性（助成期間4か月/支給額60万円）

○Dr.フィトリア・ラミッタサリ（インドネシア）26歳 女性（助成期間4か月/支給額60万円）

## ・表彰、コンクール

### 顕彰

#### ■会員有功章

地域歯科保健の推進に顕著な功績のあった者に、本会最高の顕彰として会員有功章を贈呈している。都道府県歯科医師会からの推薦を経て、平成29年1月28日（木）開催の第13回理事会において、授章者6名を決定し、授賞式を執り行った。

#### 【授賞式】

平成29年3月10日（金）第184回臨時代議員会

#### ■日本歯科医師会会長表彰

歯科保健事業に永年従事し、著しい功績のあった個人及び団体に対し、都道府県歯科医師会からの推薦を経て、平成28年7月21日（木）開催の第7回理事会において、日本歯科医師会会長表彰（個人の部：43名、団体の部：2団体）を決定し、授賞式を執り行った。

#### 【授賞式】

第37回全国歯科保健大会（平成28年12月10日（土）：沖縄県）

#### ■日本歯科医学会会長表彰

歯科医学研究または歯科医学教育若しくは地域歯科医療に顕著な功績のあった者に日本歯科医学会会長賞を授与し顕彰している。本賞は日本歯科医学会最高の顕彰である。平成28年度は、研究部門3名、教育部門3名、地域歯科医療部門1名の計7名に授与した。

#### 【授賞式】

平成29年2月20日（月）日本歯科医学会第95回評議員会

## スチューデント・クリニシャン・リサーチ・プログラムの実施

スチューデント・クリニシャン・リサーチ・プログラム（SCRP）は、歯科医師／歯学研究者の生涯教育に関連し、世界36ヶ国の歯科医師会主催、デンツプライ社後援で行われている歯科学士による研究発表大会である。

平成28年度SCRP日本代表選抜大会は平成28年8月19日（金）、歯科医師会館1階大会議室において29校の参加の下で開催し、臨床部門と基礎部門の上位2名を選出するとともに、その中から優勝者1名を選出した。

なお、優勝者は、同年10月20日（木）から米国ワシントンD.Cで開催された第157回アメリカ歯科医師会年次大会のSCRP大会に招待され、日本代表として世界各国からの代表者と共にプレゼンテーションを行

った。

【開催状況】

平成 28 年 8 月 19 日（金）

### 3) 国民歯科医療の確立に関する事業

#### ・安定した歯科医療提供体制の構築推進

##### 成人に対する歯科保健活動の普及・推進

歯科口腔保健と作業関連疾患との関係に係る厚生労働省の研究事業に協力するとともに、特定健診・特定保健指導への歯科関連プログラムの導入を目指し、都道府県歯科医師会・郡市区歯科医師会・地域・企業などにおける「標準的な成人歯科健診プログラム・保健指導マニュアル（生活歯援プログラム）」の普及・推進を行っている。

平成 28 年度においては、一般の人が手軽に自分の歯や口の中をチェックできるセルフチェック版を公表した。また、生活歯援プログラムの普及及びその活用方法に関する環境整備を行うことを目的として、「標準的な成人歯科健診プログラム・保健指導マニュアル（生活歯援プログラム）」の活用に向けた研修会を開催した。

##### 【生活歯援プログラムセルフチェック版の公表の状況】

ホームページ等で公表

##### 【「標準的な成人歯科健診プログラム・保健指導マニュアル（生活歯援プログラム）」の活用に向けた研修会開催状況】

平成 28 年 11 月 3 日（木・祝）

#### 歯科医師需給問題への対応

「歯科医師の資質向上とその確保」を論点として、厚生労働省と文部科学省の緊密な連携の下で諸課題解決に向けて取り組みを進めていくことを要望した。また、厚生労働省の「歯科医師の資質向上等に関する検討会 歯科医師の需給問題に関するワーキンググループ」（4 月 12 日）において歯科医師の需給推計や歯科大学・歯学部の入学生定員に関する本会の考え方を披瀝した。

さらに会外に向けては、4 月 21 日に「歯科医師需給に係わる日本歯科医師会の見解」を発信した他、8 月 25 日には、「歯科医師需給に関する日歯見解」を発信した。

##### 【公表の状況】

日歯広報等で公表

#### 医療・介護分野の ICT 化推進

マイナンバー制度施行における個人番号カード機能、医療等IDによる医療介護分野の情報連携基盤のあり方、医療情報連携ネットワークの全国展開における歯科の参加、HPKIの利活用を仮定した場合の認証局の設置及び医療等情報の標準化等、喫緊の課題について検討を行った。このほか、「日本歯科医師会会員向けレセコンASPサービス（レセック）」の機能向上を図るとともに、今後のあり方について検討を行った。

#### 医療提供体制整備の推進（医科歯科連携事業の普及・推進等）

##### ■がん診療医科歯科連携事業

がん患者に対して口腔ケアを実施することが、がん患者の合併症の予防・軽減に繋がることが明らかになってきており、がん患者が安心して歯科治療を受診できるよう、平成 22 年度より国立がん研究センター



と連携・協力して医科歯科連携事業を実施している。

一方で、平成 25 年度より厚生労働省委託事業として「がん医療に携わる専門的な医療従事者の育成 医科歯科連携事業」を受託し、全国で統一テキスト（ナショナルテキスト）・DVD を活用した人材育成のための講習会を開催している。なお、講習会修了者数は、当初の日歯・国がん連携事業の講習会修了者を含め、平成 29 年 3 月末日現在で 16,408 名である。また、本事業をさらに推進していくために「がん診療医科歯科連携推進協議会」を開催した。

また、平成 28 年 10 月 26 日（水）に開催された第 61 回がん対策推進協議会に本会役員が参考人として出席し、平成 29 年からの第 3 期がん対策基本計画における、口腔がん対策の推進及び周術期における医科歯科連携事業の継続を要望した。

さらに、平成 29 年 3 月には、主にがん患者やがん診療に携わる医療関係者向けに医科歯科連携事業を普及啓発するため、がん診療医科歯科連携推進ポスターを作成し、会員、都道府県歯科医師会、国指定のがん診療連携拠点病院、都道府県行政、関係団体等に配布した。

#### 【がん診療医科歯科連携推進協議会の開催状況】

平成 29 年 2 月 8 日（水）

#### 【がん診療医科歯科連携推進ポスターの公表の状況】

ホームページ等で公表

### ■糖尿病対策

歯周病は、糖尿病の第 6 の合併症として認知されており、糖尿病患者に対して歯周病の治療・管理を行うことにより血糖コントロールが改善すると報告されている昨今の状況を背景に、本会も日本糖尿病対策推進会議に幹事団体として参画しており、普及啓発に努めている。また、糖尿病患者への普及・啓発が重要であることから、歯科医師が糖尿病患者に適切な歯科治療等を提供するための研修等を行うため、平成 19 年度より日本糖尿病協会と連携を開始し、歯科医師登録医制度を創設した。認定を受けた歯科医師は、糖尿病患者に適切な歯科治療を行うだけでなく、必要に応じて日本糖尿病協会登録医を紹介する等の医科歯科連携を行い、糖尿病患者の病状回復に努めている。なお、歯科医師登録医数は、平成 29 年 1 月 18 日現在で 2,666 名である。さらに、歯科保健の普及啓発を目的として、機関誌「さかえ」に毎月歯科に関する記事を寄稿した。

### ■在宅医療の推進

地域医療構想の実現と、地域包括ケアシステムの構築が喫緊の課題である中、その成否の鍵を握るのは、両者の接点となる在宅医療である。今後、医療計画、地域医療構想や地域支援事業により整備される在宅医療の提供体制を実効的に機能させていかなければならない。在宅医療の推進という政策の達成に向け、在宅医療提供者として厚生労働省の全国在宅医療会議に参画し、本会の考え方を述べた。

### ■医療計画の見直し等への対応

現行の医療計画の課題等について整理を行うことにより、平成 30 年度からの第 7 次医療計画をより実効性の高いものとするため、厚生労働省の医療計画の見直し等に関する検討会に参加し、当該計画の作成指針等の見直しについて本会の考え方を述べた。

### ■医療及び介護の総合的な確保への対応

地域における医療及び介護を総合的に確保するための基本的な方針（総合確保方針）の作成・変更についての検討及び医療介護総合確保促進法に定める基金の用途及び配分等についての検証、また、その他医療及び介護の総合的な確保に関する事項について検討をするため、厚生労働省の医療介護総合確保促進会議に参画し、本会の意見を述べた。

## 平成 28 年度診療報酬改定を踏まえた対応

平成 28 年度診療報酬改定において「かかりつけ歯科医機能強化型歯科診療所」が新たに評価された。生涯を通じた口腔機能の管理を行うことが重要であり、その周知・普及・推進に努めた。今後、施設要件の見直しなどを含め、より普及・推進ができるよう、対応していく。

さらに、平成 30 年度医療・介護の同時改定に向けて「平成 30 年度医療介護同時改定対策本部」を設置し、平成 29 年 2 月 9 日に第 1 回会合を開催し、検討を始めた。

また、中央社会保険医療協議会総会第 338 回総会（平成 28 年 11 月 9 日）において、歯科用新薬品として「リグロス」（その他の歯科口腔用薬（歯周炎による歯槽骨の欠損用薬））が保険適用された。今後も新薬、新技術等が期中導入できるよう、学会・産業界とも連携して推進していく。

## 医療制度改革を中心とした制度問題への対応

社会保険委員会において、医療保険制度改革や社会保険診療全般に亘る諸問題について検討を行った。また、厚生労働省の中央社会保険医療協議会や、社会保障審議会の医療部会及び医療保険部会に参画し、本会の考え方を述べた。

## 歯科診療報酬体系の整備・再構築に向けた分析と対応

都道府県歯科医師会社会保険担当役員に対し、厚生労働省より発出された通知文書等をはじめ、社会保険に関する様々な情報を電子メール等により配信し、情報の迅速な伝達と共有を図っている。「日歯社保情報ネットワーク」の名称で平成 25 年 10 月より試行的に双方向での運用を開始し、都道府県歯科医師会との情報交換を活性化させてきた。その他、歯科医学・医術の進歩に対応し、社会保険診療内容の向上を図ることを目的に、厚生労働省と本会との共催で「社会保険指導者研修会」を開催し、本年度は「— これからの歯科医療を取りまく新技術 — 平成 28 年度診療報酬改定で保険収載された新技術と将来像 ICT を活用した歯科医療と医療連携」をテーマに講演が行われた。

また、「最近の医療費の動向（メディアス）」について定期的に厚生労働省保険局調査課の説明を受けるとともに、同データの分析を行い、改定後医療費動向の評価を行っている。更に金属材料価格の見直し影響も継続して分析、歯科医療費の動向に関する適切な評価を求めてきた。

### **【社会保険指導者研修会の開催状況】**

平成 28 年 10 月 17 日（金）、参加者約 500 名

## 審査支払機関への対応

社会保険診療報酬支払基金が毎月開催する定例理事会のほか、「審査に関する支部間差異解消のための歯科検討委員会」、「審査情報提供歯科検討委員会」にも参画した。また、審査情報提供歯科検討委員会の下部組織として、審査上の取扱いが収斂された事例を医療関係者に情報提供するための「作業委員会」に参画し、適宜意見を述べた。

その他、ビッグデータの活用による保険者機能の強化と医療の質の向上、および審査の効率化・統一化の推進と組織体制を検討するための「データヘルズ時代の質の高い医療の実現に向けた有識者検討会」に参画した。

## 指導・監査問題への対応

平成 24 年 6 月に設置した本会と厚生労働省保険局医療課医療指導監査室との間の「勉強会」を平成 28 年 7 月 5 日（第 12 回）に開催した他、「平成 28 年度特定共同指導等に関する打合せ会」を 5 月 18 日に開催し

た。

なお、平成 28 年 4 月 1 日より指導・監査の運用について一部改正が行われた。

### 歯科医業経営並びに歯科医療管理に関わる課題の検討と基盤整備

国民に安心、安全な歯科医療を提供していくため、歯科診療所の医業経営、労務管理等の課題を整理し、医療管理委員会においては、▽放射線の単位統一と歯科 X 線における放射線量について、▽歯科衛生士の名称及び人材確保における高校生からの意見聴取について、▽歯科助手テキストの見直し、▽歯科技工士問題、▽医療機関のホームページについて検討を行った。

このうち歯科衛生士の人材確保については、医療管理委員会として「次世代の歯科衛生士を確保する対策案」(平成 29 年 3 月)を取りまとめた。

なお、中小企業庁の緊急保証制度のセーフティネット保証 5 号の指定業種である医療業(歯科診療所)が適用期限を迎えたことを受けて平成 28 年 5 月、7 月、11 月、平成 29 年 2 月に、会員に対する経営状況調査を実施した。

#### 【公表の状況】

<自然放射線と診断用 X 線の放射線量の比較ポスター>  
ホームページで公表

### 歯科衛生士・歯科技工士の確保対策の実施、並びに養成施設の課題や復職支援の諸施策への対応

歯科保健医療の確保及び充実のため、厚生労働省や関連団体を交えて、歯科衛生士及び歯科技工士の人材確保に関わる対策について、継続して関係団体と情報と課題の共有を図った。

#### 【開催状況】

- 歯科三会会長連絡協議会  
平成 28 年 8 月 17 日(水)
- 歯科衛生士復職支援対策連絡協議会担当者打合せ  
平成 28 年 4 月 27 日(水)、平成 28 年 9 月 27 日(火)、平成 29 年 2 月 22 日(水)
- 歯科技工士に関する意見交換会  
平成 28 年 7 月 27 日(水)
- 歯科技工士に関する打合せ  
平成 28 年 8 月 24 日(水)、平成 28 年 11 月 10 日(木)、平成 28 年 12 月 15 日(木)、  
平成 29 年 1 月 17 日(火)

### 歯科診療所における医療安全対策の推進及び感染症対策等への対応

歯科医療の質の向上と安全確保を図るべく、歯科医療安全対策、院内感染対策、医療事故・医事紛争に関する事項を、「歯科医療安全対策委員会」において検討し、そのほか医療事故調査制度への対応(院内調査費用保険の整備等)、ジカ熱に関する情報の提供を行った。

歯科医療安全対策委員会としては、平成 19 年に取りまとめられた冊子「歯科診療所における医療安全を確保するために」について、平成 27 年 10 月施行の医療事故調査制度等への対応を盛り込む改訂作業を行った。

このほか、医療安全調査機構の委託事業として「医療事故調査制度研修会」(東京、大阪)の開催や、日本医療機能評価機構、医療安全全国共同行動といった医療安全に関わる各団体における事業に積極的に参画し、医療安全上の課題について共通認識を図り、今後の歯科診療所における医療安全に役立てるよう鋭意対応を図った。

また、HIV 感染予防対策 Q&A 改定作業委員会を設置し、平成 9 年 3 月に作成した「一般歯科診療 HIV 感染予防対策 Q&A」について、平成 27 年度厚生労働科学研究事業「HIV 感染者の歯科治療ガイドブック」との整合性を考慮した改訂作業を行い、「歯科診療における HIV,HBV,HCV 感染予防対策（2017 年 3 月）」として取りまとめた。併せて、関連する資料として、「経皮的曝露（針刺しなど）は防げます（歯科医療を安心して提供するために）2017 年 3 月」を見直した。

【医療事故調査制度研修会の開催状況】

平成 28 年 10 月 29 日（土）歯科医師会館 受講人員 79 名

平成 28 年 10 月 30 日（日）大阪府歯科医師会館 受講人員 140 名

【公表の状況】

< 歯科診療所における医療安全を確保するために（平成 29 年 3 月） >

ホームページ等で公表

< 医療事故調査制度研修会報告書（平成 29 年 3 月） >

ホームページ等で公表

< 歯科診療における HIV,HBV,HCV 感染予防対策（2017 年 3 月） >

ホームページ等で公表

< 経皮的曝露（針刺しなど）は防げます（歯科医療を安心して提供するために）2017 年 3 月 >

ホームページ等で公表

医療税制改正（租税特別措置法、事業税、消費税、法人税等）の検討

租税特別措置法、事業税の非課税等の医療税制存続を図るとともに、今後の消費増税に向けて、控除対象外消費税問題について医療関係団体と緊密な連携を図り、抜本的な解決に向けて検討した。

【公表の状況】

< 平成29年度税制改正に関する要望（平成28年8月） >

ホームページ等で公表

税務指導の推進、歯科医業経営内容の調査・分析及び青色申告に関する検討

国税庁並びに各国税局担当者や関係団体との連携を図り、相互の理解を深め、各国税局管内税務指導者協議会の実施（全国10会場：札幌、仙台、関東信越、東京、名古屋、大阪、広島、高松、福岡、熊本。金沢、沖縄は開催見送り）等、青色申告活動の円滑な運営を推進し、税務にかかわる諸問題について協議し、解決の方策や情報共有を図った。

全会場の終了後、国税庁担当者と各国税局管内税務指導者協議会における要望等について意見交換を行い、適切な青色申告に向けて事業の実施と今後も継続的な連携を図ることを確認した。

また、平成27年分所得税青色申告決算書の写しの提出を都道府県歯科医師会に依頼し、歯科医業経営の検討分析、歯科医業経営の安定化を推進する基礎資料を作成し、今後の会員の歯科医業経営の一助となるよう都道府県歯科医師会に送付した。

【各国税局管内税務指導者協議会の開催状況】

札幌 平成28年11月11日（金）

仙台 平成28年10月28日（金）

関東信越 平成28年10月6日（木）

東京 平成28年11月24日（木）

名古屋 平成28年12月15日（木）

大 阪	平成28年11月17日（木）
広 島	平成28年10月27日（木）
高 松	平成28年9月29日（木）
福 岡	平成28年11月11日（金）
熊 本	平成28年11月22日（火）

## 歯科医学・歯科医療の進歩発展に向けた調査・研究

在宅歯科医療・医療介護連携・歯科医業経営状況の把握・歯科治療状況と医療受療動向等に係る調査・研究・分析等を行うとともに、政府審議会に参画する委員へのサポート資料の作成等、また、時局にかかわる調査・研究等として、以下の調査・研究・分析等を行った。

### ■歯科口腔保健・医療における基本情報に係る研究及び分析等

冊子『現在（いま）を読む 2015年度版～歯科口腔保健・医療の基本情報～』を平成28年6月に発行するとともに、ホームページに掲載している。

本冊子は、歯科医療・歯科口腔保健に関わる各種制度を中心に、歯科口腔疾患の罹患状況、歯科医師の労働力、人材育成、諸外国の状況などの各種統計等から日本の歯科医療の現状を分析し、もって歯科医療政策等への活用に向けた基本情報とすることをその内容としている。

#### 【冊子の発行時期】

平成28年6月

#### 【公表の状況】

ホームページ等で公表

### ■歯科医業経営実態調査の実施（個人・法人診療所）

本会会員の歯科医業経営の実態を把握し、政策提言等を行うための基礎資料を得ることを目的に平成28年10月、本会会員を対象に調査を実施した。集計・分析結果は平成29年度に報告する予定。

### ■歯科医師臨床研修における周術期口腔機能管理および在宅歯科医療に関する調査の実施

在宅歯科医療や周術期口腔機能管理における臨床研修実施状況の実態把握を行い、歯科医療施策の基礎資料を収集する目的で、臨床研修実施医療機関（協力型、単独型・管理型）を対象に、平成29年2月に実施した。

集計・分析結果は平成29年度に報告する予定。

### ■NDBレセプト情報を活用した「歯科治療状況と医療受療動向との関連調査」の実施

厚生労働省より貸与されるNDBレセプト情報（国家統計データベースの診療報酬明細書情報）を用いて、歯科治療状況と医科疾患の受療動向との関連を明らかにすることを目的に実施した。

平成28年9月の「歯数と医科および歯科医療費との関連～レセプト情報・特定健診等情報データベースによる検討～」の報告、『日本歯科医療管理学会雑誌第51巻第3号』（11月25日発行）への掲載に引き続き、平成29年3月26日にIADR（International Association for Dental Research、於：サンフランシスコ）にて「歯数と医科医療費との関連～NDBを用いた検討～」を発表した。

#### 【報告書の作成時期】

平成28年9月

**【公表の状況】**

- ・『日本歯科医療管理学会雑誌第51巻第3号』（11月25日発行）
- ・IADR（国際歯科研究学会）での発表（平成29年3月26日）
- ・ホームページ等で公表

## 2 国民への普及啓発及び社会貢献に関する事業

### 1) 国民への普及啓発

#### ・普及啓発

##### 国民への普及啓発活動の推進

###### ■全国歯科保健大会

明治 39 年 5 月 2 日に旧歯科医師法が公布されたことを受け、その精神を発揚し、かつ歯科医師の原点に回帰し、医の倫理の向上を図るとともに総合的な地域歯科保健事業を一段と推進することを目的として、昭和 55 年度より厚生省（現厚生労働省）・開催地行政・開催地歯科医師会・本会を主催者として、毎年「全国歯科保健大会」を開催している。

平成 28 年度は、沖縄県において、『2040 年健康長寿世界一をめざして～みなおそう沖縄の食文化～』をテーマに「第 37 回全国歯科保健大会」を開催し、国民への普及啓発を行った。

###### 【開催状況】

平成 28 年 12 月 10 日（土）、参加者数 716 名

###### ■歯と口の健康週間

高齢者の QOL の維持のために、平成元年に「80 歳になっても 20 本以上の自分の歯を保とう」を目的に、「8020 運動」が提唱され、毎年 6 月 4 日～10 日を「歯の衛生週間」としてきたが、平成 23 年 8 月に「歯科口腔保健の推進に関する法律」が制定され、歯のみならず口腔及びその周囲、全身の健康を増進していくことを目的とし、「歯と口の健康週間」と改称した。厚生労働省・文部科学省・日本学校歯科医会・都道府県歯科医師会及び本会等が主催団体となって、毎年標語・目標を定め、歯科口腔保健の普及に努めている。

平成 28 年度の標語は「健康も 楽しい食事も いい歯から」。また、重点目標を歯及び口腔の健康は、国民が健康に生きていく力を支えるものであり、歯科疾患の予防や歯の健康を保持する取り組みを進める必要があることから、「生きる力を支える歯科口腔保健の推進～生涯を通じた 8020 運動の新たな展開～」として、本会をはじめとする主催団体と連携をとりながら、日本歯磨工業会がポスターを 27 万枚作成し、都道府県歯科医師会をはじめ関係団体等に配布し、普及・啓発に努めた。

また、厚生労働省・文部科学省・日本学校歯科医会・日本歯磨工業会及び本会による打合会を開催し、次年度（平成 29 年度）の実施要領・標語等を決定した（平成 29 年度標語は、『おいしい』と『元気』を支える 丈夫な歯）。

###### ■口腔健康管理の普及啓発

在宅高齢者や要介護高齢者の口腔健康管理（口腔機能管理、口腔衛生管理、口腔ケア）により、口から食べることの維持と誤嚥性肺炎の予防が健康寿命の延伸に寄与できることを、一般国民をはじめ多職種に対して啓発し、「口腔健康管理」への理解を深めてもらうことを目的に、シンポジウム（平成 29 年 5 月開催予定）等について企画検討した。

###### ■「オーラルフレイル」の普及啓発

「オーラルフレイル」について、長寿社会において従来からの国民運動である「8020 運動」に加え、高齢期の口腔機能の衰えを予防することの重要性についても併せて国民に普及啓発をしていくべく、検討を行った。

##### 妊産婦、親子、児童等に対する歯科保健活動等の普及・推進（親子コン等）

「平成 28 年度親と子のよい歯のコンクール表彰」については、母子保健法第 12 条に基づき、平成 27 年 4

月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日の間に都道府県知事が実施する 3 歳児歯科健診を受診した幼児と親を対象として、中央審査会（厚生労働省、学識経験者、本会関係者）を開催し、選出された優秀者 6 組を上記「第 37 回全国歯科保健大会」において表彰式を執り行った。

また、母子保健における歯科保健の重要性に鑑み、母子保健推進会議と連携し、歯科保健普及啓発を目的として、機関誌「親子保健」に毎月歯科に関する記事を寄稿している他、積極的に歯科保健活動を推進している母子保健推進員等を対象とした「健やか親子 21—8020 の里賞—（ロッセ賞）」審査委員としても参画している。

#### 【平成 28 年度親と子のよい歯のコンクール表彰の開催状況】

平成 28 年 12 月 10 日（土）

### 食育活動の推進

「チャレンジふくしま！おいしくたのしく健康長寿～復興のあゆみ。全国のみなさまへ感謝の気持ちを込めて～」をテーマに、「第 11 回食育推進全国大会」が福島県郡山市で開催され、歯科と食育の関係の重要性の観点から、本会は、福島県歯科医師会、日本学校歯科医会、8020 推進財団とともにブース出展を行い、ブース来訪者に対して、咀嚼ガムを活用した咀嚼力判定等を実施し、歯科の立場から食育における歯科の重要性について普及・啓発活動を行った。

また、「歯と口の健康週間」等において、各地域において広く国民に対して普及・啓発に努めた。

### 各種制度への対応

法律に基づく、1 歳 6 か月児健診・3 歳児健診（母子保健法）、就学時健診・学校健診（学校保健安全法）、歯周疾患検診（健康増進法）の他、法的基盤が整備されていない成人（妊産婦及び就労者等を含む）、障害者（児）及び高齢者への歯科健診を含めて、全ての国民に対する歯科健診（検診）・保健指導の普及・推進に努めた。

また、平成 30 年度からの特定健診・特定保健指導の見直しに向けて、検討・対応を行った。その結果、厚生労働省の保険者による健診・保健指導等に関する検討会において、「第 3 期特定健康診査等実施計画期間（平成 30 年度～平成 35 年度）における特定健診・保健指導の運用の見直しについて（議論のまとめ）」が取りまとめられ、その中の特定健診の「標準的な質問票」の見直しにおいて、生活習慣の改善に関する歯科口腔保健の取組の端緒となる質問項目として「食事をかんで食べる時の状態はどれにあてはまりますか」（選択肢：①何でもかんで食べることができる、②歯や歯ぐき、かみあわせなど気になる部分があり、かみにくいことがある、③ほとんどかめない）が新たに追加された。また、歯科医師が特定保健指導における食生活改善指導を行う場合の研修要件が緩和され、現行の食生活改善指導担当者研修会（30 時間）の受講は要しないこととなった。

なお、特定健診・特定保健指導のデータはレセプト情報とともにナショナルデータベースとして蓄積されることとなっている。

### **・その他普及啓発活動**

#### その他、地域保健活動の推進、資料収集、調査分析

平成 26 年度より新たに創設された「地域医療介護総合確保基金」に関して都道府県歯科医師会に対してアンケート調査を実施し、情報収集に努めるとともに、都道府県歯科医師会に対して情報提供を行った。

また、地域並びに職域における歯科保健事業の一層の推進を図る観点から毎年、都道府県歯科医師会に対して地域保健・産業保健・介護保険に関するアンケートを実施し、都道府県の活動状況等を確認している。平成 28 年度の調査結果は都道府県歯科医師会地域保健・産業保健・介護保険担当理事連絡協議会において報



告した。

【地域保健・産業保健・介護保険に関するアンケート結果の公表の状況】

平成29年1月25日（水）

都道府県歯科医師会地域保健・産業保健・介護保険担当理事連絡協議会等で公表

国民・マスメディア向け広報活動の拡充

1) PR キャラクターを活用したプロモーション活動等の展開

本会PRキャラクターとして、平成19年度に「よ坊さん」の名称で設定した。同キャラクターについては、着ぐるみや様々なグッズ、予防啓発アニメーションDVDを制作しており、着ぐるみについては本会や都道府県歯科医師会、郡市区（支部）歯科医師会等が主催するシンポジウム等の各種イベント等で披露、グッズについてはその来場者に配付、DVDについては希望会員等に配付する等、会員・国民への浸透を図った。

他にも、歯科関係企業とのタイアップ広告や各市町村が発行する国民向け歯科啓発リーフレット等に登場させるとともに、ホームページ内の専用サイトを通じても「よ坊さん」の国民への浸透を図った。

2) ホームページの拡充・更新

ホームページは平成13年度に立ち上げ、本会のPRと歯と口の健康の普及啓発を主とした情報発信を行っている。

平成27年4月に全面リニューアルを行い、国民によりアクセスしやすいページ構成に努めた。

今後も、国民のアクセス数の更なる増加、内容充実に向けて検討していく。(年間アクセス総数:3,148,925件)

3) ベストスマイル・オブ・ザ・イヤー賞の実施

株式会社ロッテを協賛企業に原則毎年11月8日（いい歯の日）に実施しており、平成28年度は、いい歯の日の11月8日に都内のシャングリ・ラ ホテル東京にて、「いい歯でいい笑顔を日本中に。」をキャッチフレーズに実施し、「著名人部門」では、会員の投票により今年最も笑顔が輝いた男女として、男性は俳優の松坂桃李さん、女性はいちごウエイトリフティング部選手兼任コーチの三宅宏実さんを表彰した。

また、国民参加型の笑顔の写真募集「スマイルフォトコンテスト」については、全国から5,281点の応募数があり、グランプリ1作品、優秀7作品を選出、表彰した。

なお、授賞式の模様・結果は、TV14番組、新聞・雑誌80件、Web365件で報じられた。

【開催状況】

平成28年11月8日（火）

【公表の状況】

日歯広報、ホームページ等で公表

4) 国民向け口腔保健シンポジウムの開催

国民に歯と口の健康の重要性について啓発を図るべく、国民を対象にシンポジウムを開催した。

なお、シンポジウムの事後対応として、本会のホームページにシンポジウムの動画を配信するとともに、全国の会員診療所の待合室用として小冊子への記事掲載や院内掲示用ポスターとして制作した採録記事の発行、新聞紙上（全国版）での採録記事の掲載を行った。

## 【開催状況】

<世界口腔保健学術大会記念第22回口腔保健シンポジウム>

開催日時：平成28年7月5日（土）

開催場所：よみうり大手町ホール

協賛社：サンスター株式会社

テーマ：生活習慣病と口腔のケア ～イキイキした生活は健康なお口から～

来場者数：391名

<2016年歯の健康シンポジウム>

開催日時：平成28年10月5日（水）

開催場所：ザ・ガーデンホール（恵比寿ガーデンプレイス内）

協賛社：パナソニック株式会社

テーマ：今日からはじめる！いまどき「口もとビューティ」

来場者数：419名

## 【公表の状況】

<世界口腔保健学術大会記念第22回口腔保健シンポジウム>

ホームページ等で公表

<2016年歯の健康シンポジウム>

ホームページ等で公表

## 5) 国民向けPR用ポスター、小冊子等の制作

ライオン株式会社の協賛のもと、小冊子『歯の学校』を例年どおり5月と11月に発行した。平成28年度は、第62号、第63号を発行し、それぞれ「日歯広報」の5月15日付、11月15日付の付録として全会員に送付した。

また、サンスター株式会社の協賛のもと、小冊子『HAPPY SMILE』は、平成28年度、第24号を例年どおり『日歯広報』の10月15日付の付録として全会員に送付した。

さらに、パナソニック株式会社の協賛のもと、小冊子『朝昼晩』を例年どおり7月と2月に発行した。平成28年度は、第38号、第39号を発行し、それぞれ「日歯広報」の7月15日付、2月15日付の付録として全会員に送付した。

## 6) 歯科医療に関する一般生活者意識調査

マスメディア等を活用した国民向け広報活動及び調査の推進として、原則隔年にて実施している「歯科医療に関する一般生活者意識調査」を平成28年2月12日（金）～14日（日）の期間、全国の15歳～79歳（前回の調査は20歳～79歳）の男女1万人を対象にWeb上で行った。

調査結果については、5月26日（木）にプレス向けリリース（全体概要）を一般メディア、歯科記者会、ホームページに配信し、調査結果（口臭を除く全データ）をホームページに掲載した。また、6月2日（木）にはプレス向けリリース（口臭に関するトピックス）を一般メディア、歯科記者会、ホームページに配信し、調査結果（口臭を含む全データ）をホームページに掲載した。

本調査は、「歯科医療に対する国民の認知度・理解向上」および「歯科医師・診療に対する評価・イメージ向上」を継続的・効果的に行うために実施し、具体的には、生活者の口腔衛生に関する意識や行動、歯科検診（健診）・診療に対する意識や行動、歯科医師・歯科医院への評価、日本歯科医師会の啓発活動や歯

科疾患に対する認知や理解などを継続的に把握し、今後の広報活動に役立てていこうとするものである。

また、今回より上記目的に加え、調査設計・分析を行うことで学術研究の面からも本調査の活用を検討している。

#### 【公表の状況】

日歯広報、ホームページ等で公表

#### 7) 日本歯科医師会メールマガジンの配信

購読希望のあったメディア及び代理店や協賛企業関係者等の約 280 名を対象に、原則隔週月曜日に配信した（年間 25 回程度）。主に本会会務の状況、各種政府審議会の動向や関係省庁が発表する各種統計データ等を主な内容として掲載した。

また、希望購読者約 7,550 名に原則毎週月曜日に配信した（年間 50 回程度）。本会会務の状況、各種政府審議会の動向や関係省庁が発表する各種統計データ、関係業界・団体の動向、都道府県歯科医師会や各学会の各種イベントの紹介等を主な内容として掲載した。

#### 8) 日歯広報及び同縮刷版の発行

第三種郵便物として『日歯広報』を全国の会員を中心に発行している。平成 28 年度は、毎月 2 回（1 日、15 日）、年間 21 回発行とした（3 回は休刊日）。8 頁建てのタブロイド版で発行部数は約 68,000 部。会員以外にも約 2,000 名に寄贈している。

掲載内容は、歯科医師会会務の状況、各種政府審議会の動向や関係省庁が発表する各種統計データ、関係業界・団体の動向、都道府県歯科医師会や各学会の各種イベントの紹介等である。

なお、年 4 回（4 月 2 回、7 月・8 月各 1 回）、代議員会の審議内容を詳細に掲載すべく 12 頁建てに紙面を拡大して発行した。

また、日歯広報の1年間（年度）の発行分を一括して縮刷版として発行している。同縮刷版は、平成22年度版（平成22年度発行分）よりCD-Rで制作し、都道府県歯科医師会や郡市区（支部）歯科医師会、歯科大学（歯学部）図書館等に配付し、平成27年度版（平成27年度発行分）も同様の形式で発行した。発行部数は約900部。

## 2) 社会貢献事業

### 災害時における歯科保健医療活動及び災害時を含めた警察歯科活動への対応

災害歯科コーディネーター（災害歯科保健医療・身元確認）研修会は、全国の災害時対策に携わる歯科医師の機能や個々のレベルについて地域差、個人差等をなくすため実施している。本年度の研修では、「災害歯科コーディネーターの在り方」をメインテーマに、災害時歯科保健活動の在り方や、災害時の医療チームの活動、災害時歯科保健医療における口腔アセスメント等について、総合的な研修を行うことで、災害時に適確かつ迅速な対応ができるような人材の養成を目指した。本年度は全国 7 か所で開催し、受講者総数は 697 名であった。

また、警察歯科医会全国大会は、警察歯科医の活動を円滑に進めるとともに、社会に広く周知させることを目的として、本会主催、都道府県歯科医師会主管とし、警察庁の後援を得て毎年実施している。本年度は岐阜県にて開催した。

#### 【開催状況】

<災害歯科コーディネーター研修会>

中国・四国地区（香川県） : 平成 28 年 10 月 9 日（日）、受講者数 87 名  
東京地区（東京都） : 平成 28 年 10 月 15 日（土）、受講者数 85 名  
北海道・東北地区（宮城県） : 平成 28 年 10 月 30 日（日）、受講者数 76 名  
近北地区（石川県） : 平成 28 年 11 月 20 日（日）、受講者数 129 名  
東海・信越地区（三重県） : 平成 28 年 12 月 4 日（日）、受講者数 127 名  
九州地区（熊本県） : 平成 28 年 12 月 23 日（金）、受講者数 123 名  
関東地区（群馬県） : 平成 29 年 2 月 26 日（日）、受講者数 70 名

<警察歯科医会全国大会>

平成 28 年 9 月 3 日（土）、参加者数 486 名

## (公益目的事業2)

### 日歯福祉共済及び日歯年金事業

#### 福祉共済保険制度の運営

福祉共済保険制度は、会員の相互扶助の理念に則し、会員の福祉共済を図ることを目的とし、昭和 31 年より運営している。加入者から保険料を受領し、死亡・障害・火災・災害による支払事由が発生した際に共済保険金を給付している。

平成 29 年 3 月末現在、加入者は 59,262 名であり、平成 28 年度において死亡共済保険金 706 件、障害退会共済保険金 20 件、火災共済保険金 3 件、災害共済保険金 10 件の給付を行った。

本会は、福祉共済保険の財務内容を改善するために、平成 30 年度と平成 35 年度の 2 回にわたり保険金額を引き下げる予定であるが、平成 28 年度末においては、引き下げ前の高い保険金額が将来にわたり持続する前提で計算された責任準備金 923 億円を計上しているために、624 億円の債務超過となっている。

特定保険業の認可取得時に主務官庁へ提出した 16 年間の改善計画を実行していくことにより、当該債務超過の解消を図る予定である。

なお、平成 28 年度では、保険料から保険金と事業費を控除したキャッシュ・フローは 18 億円を超えており、資金面で法人運営に支障はなく、積立資産も安全性に重点を置きつつ運用・管理している。

#### 年金保険制度の運営

年金保険制度は、会員の相互扶助の理念に則し、年金の給付を行い会員及びその遺族の生活安定に寄与することを目的とし昭和 41 年より運営している。財政安定と将来にわたる制度の健全性を図るため、平成 11 年 4 月 1 日より、従来の予定利率を設定した「確定給付型年金制度」から「確定拠出型年金制度」である実績配当型年金制度へ改正している。

平成 29 年 3 月末日現在、加入者（拠出者）は 10,679 名、待期者は 4,834 名、年金受給者は 13,396 名となっている。

なお、年金保険基金の運用は、信託銀行 2 社、投資顧問 6 社に委託するとともに、専門的な助言を受け基金全体のリスクコントロール等を図るため、運用コンサルタント会社 1 社を採用している。

## (収益事業)

### 賃貸事業

本会の所有する日本歯科医師会会館のうち1階、4階及び5階部分の一部について、引き続き事務所用として賃貸した。

#### 【貸出先】

一般財団法人歯科医療振興財団、一般社団法人日本学校歯科医会、日本歯科医師連盟、公益財団法人8020推進財団、一般社団法人日本歯科医学会連合

## (管理運営)

### 1. 会 員

平成 29 年 3 月 31 日現在	64,897 人
<内 訳> 正会員	63,908 人
第 1 種	52,211 人
第 2 種	2,085 人
終身会員	9,612 人
準会員	989 人
第 3 種	433 人
第 4 種	95 人
第 5 種	106 人
第 6 種	300 人
終身準会員	55 人
入会者	1,131 人
退会者 (死亡者含む)	1,398 人
差 引	▲267 人

<都道府県別内訳> (都道府県歯科医師会からの会員数通報による)

北海道	3,107 人	和歌山県	593 人
青森県	579 人	奈良県	661 人
岩手県	667 人	京都府	1,320 人
秋田県	432 人	大阪府	5,525 人
宮城県	1,128 人	兵庫県	3,138 人
山形県	522 人	岡山県	1,023 人
福島県	932 人	鳥取県	279 人
茨城県	1,317 人	広島県	1,601 人
栃木県	991 人	島根県	315 人
群馬県	919 人	山口県	738 人
千葉県	2,483 人	徳島県	484 人
埼玉県	2,586 人	香川県	509 人
東京都	7,805 人	愛媛県	739 人
神奈川県	3,802 人	高知県	424 人
山梨県	456 人	福岡県	3,013 人
長野県	1,085 人	佐賀県	401 人
新潟県	1,249 人	長崎県	773 人
静岡県	1,709 人	大分県	623 人
愛知県	3,803 人	熊本県	842 人
三重県	845 人	宮崎県	514 人

岐阜県	1,049 人	鹿児島県	811 人
富山県	510 人	沖縄県	446 人
石川県	547 人	日歯直轄準会員	704 人
福井県	339 人		
滋賀県	559 人	計	64,897 人

## 2. 代議員会

### (1) 第 183 回定時代議員会

開催日時 第 1 日目 平成 28 年 6 月 16 日 (木) 午後 1 時開会、同 5 時 55 分休憩  
 第 2 日目 平成 28 年 6 月 17 日 (金) 午前 9 時 30 分再開、午後 2 時 22 分閉会  
 開催場所 東京都千代田区九段北四丁目 1 番 20 号 歯科医師会館 大会議室  
 出席者 代議員 長野県 伊藤正明 外 135 名  
 役員 会長 堀 憲郎 外 26 名

#### ○会議の成立

代議員総数 137 名中、出席代議員 136 名をもって会議成立。

#### ○議事録署名人指名

七熊 正代議員 (長崎県)、高橋雅一代議員 (北海道)

#### ○報告事項

平成 27 年度 (平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日まで) 事業報告の件

#### ○議 事

第 1 号議案 平成 27 年度 (平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日まで) 貸借対照表及び正味財産増減計算書並びにこれらの付属明細書、財産目録及びキャッシュ・フロー計算書承認の件

第 2 号議案 平成 28 年熊本地震被災会員に係る本会会費、福祉共済保険料並びに年金保険料の取扱いに関する特別措置の件

第 3 号議案 裁定審議会委員指名の件

第 4 号議案 選挙管理委員会委員指名の件

以上を上程し、可決確定。

### (2) 第 184 回臨時代議員会

開催日時 第 1 日目 平成 29 年 3 月 9 日 (木) 午後 1 時開会、同 5 時 15 分休憩  
 第 2 日目 平成 29 年 3 月 10 日 (金) 午前 9 時 29 分再開、午後 1 時 40 分閉会  
 開催場所 東京都千代田区九段北四丁目 1 番 20 号 歯科医師会館 大会議室  
 出席者 代議員 長野県 伊藤正明 外 137 名  
 役員 会長 堀 憲郎 外 26 名

#### ○会議の成立

代議員総数 138 名中、出席代議員 138 名をもって会議成立。

#### ○議事録署名人指名

稲本良則代議員 (三重県)、野田 修代議員 (富山県)

#### ○議 事



第 1 号議案 公益社団法人日本歯科医師会年金保険規則の一部改正の件

第 2 号議案 平成 29 年度事業計画の件

第 3 号議案 平成 29 年度入会金及び会費の額の件

第 4 号議案 平成 29 年度収支予算の件

第 5 号議案 平成 29 年度資金調達及び設備投資の見込みの件

以上を上程し、可決確定。

### 3. 理事会・常務理事会

理事会は通常月 1 回第 4 木曜日、常務理事会は通常毎月 2 回、第 2、3 木曜日に開催し、会務の処理にあたった。

[理事会の内訳]

理事会 14 回（うち臨時理事会 2 回）

常務理事会 24 回

### 4. 都道府県会長会議

#### (1) 第 122 回都道府県会長会議

開催日時 平成 28 年 5 月 27 日（金） 午後 2 時開会、同 4 時 55 分閉会

開催場所 東京都千代田区九段北四丁目 1 番 20 号 歯科医師会館 大会議室

出席者 会長 北海道 藤田一雄 外 46 名

役員 会長 堀 憲郎 外 25 名

平成 28 年熊本地震対応を含めた会務報告・質疑応答を行った後、福祉共済保険制度及び年金保険制度等について協議を行った。

#### (2) 第 123 回都道府県会長会議

開催日時 平成 29 年 2 月 24 日（金） 午後 2 時開会、同 4 時 43 分閉会

開催場所 東京都千代田区九段北四丁目 1 番 20 号 歯科医師会館 大会議室

出席者 会長 北海道 藤田一雄 外 46 名

役員 会長 堀 憲郎 外 26 名

会務報告・質疑応答を行った後、時局問題等について協議を行った。

### 5. その他管理運営

#### (1) 公益社団法人としての適切な運営

< 閲覧の請求に応じることが必要な書類の開示 >

認定法第 21 条及び第 22 条に定める以下の書類を事務所に備え置き、閲覧請求に備えた。

①定款

②代議員名簿（社員名簿）

③平成 28 年度事業計画書

④平成 28 年度収支予算書

⑤平成 28 年度資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類

⑥役員名簿

⑦公益社団法人日本歯科医師会役員の報酬等及び費用に関する規程

⑧運営組織及び事業活動の状況の概要及びこれらに関する数値のうち重要なものを記載した書類

### ⑨平成 27 年度計算書類

- ・貸借対照表及びその附属明細書
- ・正味財産増減計算書及びその附属明細書
- ・事業報告及びその附属明細書
- ・キャッシュ・フロー計算書
- ・財産目録
- ・独立監査人の監査報告書
- ・監事監査報告書

#### <事業報告等に関する定期提出書類>

平成 28 年 6 月 30 日に、認定法第 22 条第 1 項の規定により以下の書類を内閣総理大臣宛にオンライン送付した。

- ①運営組織及び事業活動の概要及びこれらに関する数値のうち重要なものを記載した書類について
- ②法人の基本情報及び組織について
- ③法人の事業について
- ④法人の財務に関する公益認定の基準に係る書類について
- ⑤その他の添付書類

#### <事業計画等に関する定期提出書類>

平成 29 年 3 月 31 日に、認定法第 22 条第 1 項の規定により以下の書類を内閣総理大臣宛にオンライン送付した。

- ①平成 29 年度事業計画書
- ②平成 29 年度収支予算書
- ③平成 29 年度資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類
- ④公益社団法人日本歯科医師会第 184 回臨時代議員会議事録

## (2) 会内 IT 化ネットワークシステム及び都道府県歯科医師会との情報共有システム

常務理事会、理事会、代議員会、委員会などの会議資料等については各所管部署において文書管理システムどっくあっと®に登録（保存）し、その中で担当役員が公開可能と判断した資料を本会ホームページ内から閲覧可能な文書公開システム Net-It®にて公開する処理を行った。

また、日歯発翰文書については、これまではどっくあっと®に登録するのみであったが、情報伝達のタイムラグの解消、電子媒体での情報共有の観点から、本会と都道府県歯科医師会とのネットワークによる文書共有を実施した。

## (3) 組織力強化の推進

「組織力強化ボード」を平成 28 年 8 月に設置し、「団結力・発信力の観点からの日本歯科医師会としての組織力強化」として、「直接的な入会促進策の推進に加えて、発信力の拡充等の強化策の展開により、組織基盤の強化を図る（“力”の増強）。ひいては入会したくなる、入会せざるを得なくなるような歯科医師会にする（“人”の拡大）」の方向性の下、魅力ある歯科医療職、歯科医師会の実現に向けて「視覚」に訴えるべく、その具体的な方策について検討を重ねた。

また、既会員を大切に、未入会者と郡市区歯科医師会の関係を深める観点から、歯科医師会への興味喚起を図るべく発行していた情報誌『Together!!』は、未入会者に対象を特化する形で平成 28 年 11 月に Vol.04 を作成・発行した。引き続き、コンペに基づき企業に制作委託して作成した Vol.05 を平成 29 年 4 月に発行

予定。

なお、「女性歯科医師への支援」としては、外部有識者を交えた「女性歯科医師の活躍検討ボード」を平成28年7月に設置。そこでの議論を踏まえて平成28年11月に取りまとめた「女性歯科医師の支援に関する具体策～日本歯科医師会の現時点での考え方～」に掲げた具体的な支援策である、▽人材バンク（就業支援サイト）の設置、▽各ライフイベントに応じた生涯研修の拡充、▽大学等との連携による広報・研修の拡充に基づき、就業支援サイト「女性歯科医師がいきいきと輝くために～復職・就業・多様な働き方を応援します～」を平成29年3月、本会ホームページ内に設置した。

#### 【公表の状況】

<情報誌（平成28年11月発行）>

ホームページ等で公表

<女性歯科医師の支援に関する具体策～日本歯科医師会の現時点での考え方～（平成28年11月）>

日歯広報等で公表

<就業支援サイト「女性歯科医師がいきいきと輝くために～復職・就業・多様な働き方を応援します～」>

・平成29年3月31日、ホームページに設置

・日歯広報等で公表

#### (4) 会員管理の拡充・更新

会員宛に郵送物を送付する際において個人情報保護の強化を図った。また、▽日本歯科医師会年金保険制度における終身年金一時払いの創設、▽旧福祉共済制度における制度貸付金の債権保全のための債務承認書の発行等に向けて、会員管理システムの変更開発を行っている。



平成 28 年度

事業報告附属明細書

平成 28 年 4 月 1 日から  
平成 29 年 3 月 31 日まで

公益社団法人日本歯科医師会

附属明細書に記載すべき事項は特にありません。